

経済マンスリー [米国]

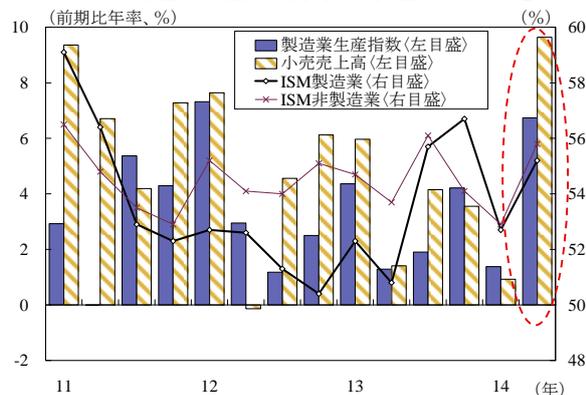
企業部門の緩やかな回復が続く中、雇用・所得のさらなる増加に期待

米国の企業活動は緩やかな改善が続いている。4-6 月期の製造業生産指数が、ハイテクや自動車関連などを中心に前期比年率+6.7%と、2012 年第 1 四半期以来の高い伸びとなったほか、小売業の売上高も同+9.6%と大きく伸びを高めた（第 1 図）。また、ISM 指数は製造業、非製造業ともに改善し、全米独立事業者協会による中小企業楽観指数も、4-6 月期の平均で 95.6 と、2007 年第 3 四半期以来の水準まで改善するなど、企業の景況感の改善は広がりを見せている。

企業活動の活発化を受けて、労働市場でも改善が続いている。雇用者数は 5 ヶ月連続で前月比+20 万人超の増加ペースを維持し、6 月の失業率は 6.1%と 2008 年 9 月の水準まで低下した。企業の採用意欲にも高まりが窺え、求人率は危機前の水準を回復している。また、自発的離職率や新規雇用率は持ち直す方向にあり、米国経済の強みの一つとされる労働市場の流動性も徐々に戻りつつあるようだ（第 2 図）。求人率を業種別にみると、これまで雇用拡大を牽引してきたレジャーや専門・ビジネスサービスなどパート比率が高い業種に加え、足元では製造業や建設業など相対的にパート比率が低い業種での求人率も高まりつつある。現状、時間当たり賃金は依然として前年比+2%台の伸びにとどまっているが、今後、こうした雇用の裾野拡大による家計所得の押し上げが期待される。

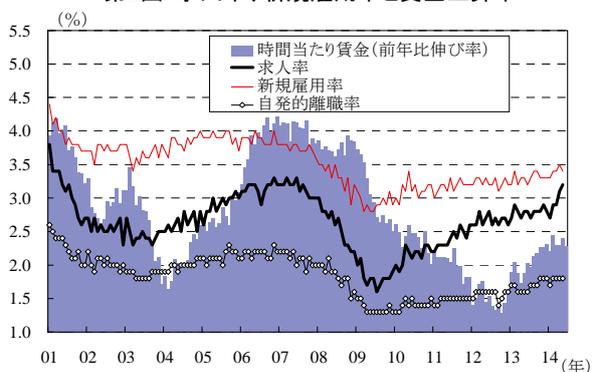
FRB は段階的な資産買入額の減額を続けている。一方、政策金利については、「資産買入策の終了後も、インフレ見通しが長期目標の 2%を下回り、長期的なインフレ期待が抑制されている間は、政策金利の据え置きが続く」との見方を維持している。イエレン議長は 7 月の議会証言の際に、「景気は改善が続いているものの、不完全」との評価を示すとともに、労働参加率や時間当たり報酬の伸びの低さなどを例に挙げ、労働需給の「緩み」の問題に改めて言及した。FRB は実体経済の動静を広く見極めながら、引き続き慎重に出口戦略を進めていくものとみられる。

第1図：製造業生産、小売売上高、企業の景況感



(資料)FRB、米国商務省、全米供給管理協会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：求人率、新規雇用率と賃金上昇率



(注)1.『求人率』は、雇用者数と求人数の合計に占める求人数の割合。

2.『新規雇用率』は、雇用者数に占める新規雇用者数の割合。

(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。